

# 未曾有の大不況

永石 恵

中村学園大学短期大学部幼児保育学科

## 概要

百年に一度といわれる「未曾有の大不況」は、サブプライムローンがきっかけとなり全世界に多大な被害と影響を与えた。我が国においても、政治や経済をはじめとしてあらゆる方面で不況の影響が出ており、国民の生活に関しては“生きづらさ”が身近に感じられるようになっている。しかしながら、この不況の原因についてメディアを通して様々な報道が行われているが、国民はこの不況についてどれだけの理解をしているのであろうか。また、この不況は具体的にどのような被害をもたらしているのであろうか。そこで、本研究ではこの大不況の真実を突き詰め、現代を生きる人々の置かれている立場や現状、また、政府や地域による新たな動きについて、この大不況を様々な角度から考察して全貌を明らかにしていく。

## 1 章 雇用崩壊

百年に一度の大不況の引き金となったと言われ、世界中で話題となったサブプライムローン問題は、日本国内でも多大な影響を与えており、国民生活だけでなく、派遣切りや大学生の就職活動等の雇用状態も最悪な事態となっており、大きな社会問題となっている。そこで、この章ではサブプライムローンがもたらした様々な問題に対して、その実態および日本における影響ならびに現状について詳しく解説することにする。

### 1.1 節 サブプライムローン

サブプライムローンとは、報道機関等ではしばしば低所得者向けの住宅ローンと説明されているが、厳密には通常の住宅ローンの審査には通らないような信用度の低い人向けのローンのことである。信頼度が低い為にその担保信用保証がこれまでも問題になっていたが、貸付時の利息が通常のローンよりも高いという特徴がある。また、米国の格付け企業が中古住宅価格の上昇を前提に高い保証を与えるなどして世界中の銀行やファンドに安心感や信頼感を与えていた。よって、これを利用した人々は 600 万人を超え、金額は 150 兆円にも上った。しかしながら、徐々に住宅ローン返済の延滞率が上昇し始め、金融商品であった信用保証までも完全に劣化してしまい、世界中の金融機関で信用伸縮の連鎖が起こった。こうしてサブプライムローンは世界金融危機発生の種となり、日本も含め世界中での大不況が始まったのである。

イギリスでは 1993 年以降、15 年間の経済成長が続いてきた。サブプライムローン問題が起きた 2007 年夏には経済成長率 3.3%と、先進主要国(G7)の中では最高であった。しかし、この間にイギリスの不動産市場では二桁の在庫増加が続き、住宅バブル崩壊の接近が感じられるようになった。そして、2007 年 12 月の後半になると 11 月の経済統計数字が相次いで発表され、イギリス経済が急速に経済難に陥っていることが解ってきた。イギリスの住宅価格の高騰幅はアメリカに比べ大きく、住宅バブル崩壊による被害もアメリカより拡大すると予想されている。また、アジア各国でもその影響は大きく、中国上海株式市場では上海株が昨年 10 月の最高値に比べ約半値近くまで大幅な下落が続いており、更に、韓国では経済成長の速度や資金の流れに影響がでていると言われている。これらはサブプライムローン問題を起因とした世界的な経済の後退懸念によるものと考えられており、今後の進展が注目されている。

## 1.2 節 派遣社員の現状

サブプライムローン問題から始まった不況は様々なところに影響を与えている。例えば、2008年12月31日、年越し派遣村が東京都千代田区日比谷公園に開設され、派遣先から契約を解除・解雇される等の住居を失った元派遣社員への支援が行われた。リストラにおいて、初めに影響を受けるのが派遣社員であり、あらゆる企業での「派遣切り」はニュースや新聞、各メディアでも問題視されている。派遣社員が正社員と大きく異なる部分は、仕事内容・時間帯・働く条件などを自らが選択できる自由度の高さ等であるが、その一方で休日の多少により収入に差が出たり、派遣期間終了後にはまた新たな仕事を探さなければならない等、正社員に比べて派遣社員は安定性に欠けていることである。しかし、このような状況でも派遣社員の数は年々増加傾向にある。

2004年3月1日、労働派遣法が新しく改正労働者派遣法となったことにより、コンピュータ関連事業や通訳等の専門的な職種にしか認められていなかった派遣社員が製造業や様々な企業で認められるようになった。こうして派遣社員は増え続け、現在、日本の労働人口のうち3人に1人が派遣社員という状況に至っている。しかしながら、派遣社員を取り巻く環境は一向に改善されず、今もなお大勢の派遣社員が仕事も無く、住居も無い等の苦しい現状に悩まされている。

## 1.3 節 就職「氷河期」

景気の減速が進み、大学生の就職活動にもその影響が出てきている。2009年6月30日、厚生労働省が発表した有効求人倍率は過去最低の0.44を記録し、大学生だけでなく短大生や専門学生も含めた新規卒者の多数が内定取り消しを受ける等、大きな社会問題となった。

内定取り消しは労働契約の解除に相当するものであり、解雇の場合と同様に合理的理由がない場合には取り消しが無効とされるのが通常であるが、企業側の経営悪化という一方的理由で内定取り消しをすることが相次いだ。「整理解雇の四要件」によれば、「人員整理の必要性・解雇回避努力義務の履行・被解雇者選定の合理性・手続の妥当性」の4つを全て満たさなければその解雇は無効となる。しかし、これらが守られずに身勝手な内定取り消しも多く、学生に与える精神面での影響も深刻となっている。この現状は益々悪化する傾向にあり、「内定取り消し」の延長線上で発生した問題として新たに新入社員の「自宅待機」が続発している。待機中は給与の約6割の支払いや月2回の研修を約束する等、解雇に比べれば聞こえは良いが、これは内定取り消しが形を変えて表面化した結果とも捉えられ、事態を深刻に受け止めた厚生労働省は2009年1月19日より新規卒学者の内定取り消し防止策を導入し、内定取り消しの内容が厚生労働大臣の定める要件に該当する時はその企業名を公表することができるよう職業安定法施行規則を改正した。この改正により企業はイメージ悪化等の社会的なリスクを負うことになり、また、学生側も公表された企業を知った上で就職活動を行うことができるようになった。

現在、雇用情勢は急速に悪化しており、自動車や電機業界等で派遣社員やパート労働者の解雇が続いている中、学生達の就職活動も来年・再来年と益々厳しくなると予想されている。更に、失業率の上昇と有効求人倍率の低下は避けられない状況である。しかしながら、就職は人生の重要な節目であり、採用内定という第一歩を諦めないことが今後の日本の発展へと繋がっていくことを忘れてはならない。従って、就職「氷河期」という困難に負けないように強い気持ちを持ち続けること、それ以上に政府や大学がしっかりとしたサポート体制を早急に整備・確立していくことが今後重要となっていくであろう。

## 2 章 不況に負けない企業

前章で述べたように、サブプライムローンは世界中に大きな影響をもたらし、我が国において

も不況による厳しい労働状況やこれからの不安な雇用体制等の大きな被害へと繋がってきている。しかしながら、このような大不況の中でも独自の戦略や刷新なアイデアにより成長を遂げている企業があることも忘れてはならない。そこで、この章では企業の倒産を様々な角度から分析し、サブプライムローンの影響を直に受けた企業、逆に、影響を最小限に留めて乗り越えてきた企業とを比較しながら、この不況の真相を明らかにしていく。

## 2.1 節 企業の倒産

2008 年の全国企業倒産は 1 万 5,646 件、負債総額は 12 兆 2,919 億 5,300 万円となった。倒産件数については前年比 11.0%増と増加率が 2000 年（前年比 22.2%増）以来の 2 ケタ増と 3 年連続前年比増加であり、2003 年(1 万 6255 件)以来 5 年ぶりに 1 万 5000 件を上回る結果となった。また、負債総額については前年比 114.5%増と 2003 年以来 5 年ぶりに 10 兆円を上回り、戦後 7 番目の規模であった。この要因としては歴代 2 番目の大型倒産となったリーマン・ブラザーズ証券と関連 3 社の負債合計が負債総額全体の約 4 割を占めたことが挙げられ、負債 100 億円以上の大型倒産が同 71.4%増の 1808 件など大型倒産多発も影響した。この他、上場企業倒産(上場廃止後の倒産を除く)が 2002 年(29 件)を上回り、戦後最多の 33 件発生した。以下は東京商工リサーチによる 2008 年の全国企業倒産(負債額 1000 万円以上)状況である。

| 全国企業倒産状況 2008 年 [1-12 月] |                         |            |
|--------------------------|-------------------------|------------|
| 倒産件数                     | 15,646 件                |            |
| 負債総額                     | 12,291,953 百万円          |            |
| 前年比 (件数)                 | +11.0% (14,091 件)       |            |
| 前年比 (負債)                 | +114.5% (5,727,948 百万円) |            |
| 負債総額 1,000 万円以上の倒産を集計    |                         |            |
| 産業別分類                    | 件数(件)                   | 負債額(百万円)   |
| 農・林・漁・鉱業                 | 87                      | 33,882     |
| 建設業                      | 4,467                   | 1,276,528  |
| 製造業                      | 2,341                   | 984,673    |
| 卸売業                      | 2,226                   | 607,855    |
| 小売業                      | 1,842                   | 379,983    |
| 金融・保険業                   | 107                     | 5,488,515  |
| 不動産業                     | 575                     | 2,079,252  |
| 運輸業                      | 624                     | 162,153    |
| 情報通信業                    | 466                     | 208,656    |
| サービス業他                   | 2,911                   | 1,070,456  |
| 合計                       | 15,646                  | 12,291,953 |

産業別に見てみると、倒産件数は 10 産業のうち 9 産業で前年比増加となっており、これに対して減少は農・林・漁・鉱業のみという結果であった。その中で最も高い増加率は金融・保険業の 50.7%増、次に運輸業の 39.5%増となっている。ここで注意することは、金融・保険業は倒産件数に比べ負債額の負担がどの産業に比べても大きいことである。金融・保険業の増加率の最も大きな原因は一章でも述べたサブプライムローンであるが、サブプライムローンの債権は証券化され投資家に販売されることにより、本来であればリスクが分散される為、金融・保険業等の貸し手側はノンリスクとなるはずである。しかし、約 3 兆ドル発行されている CDO(信用力の乏しいサブプライムローンを他のローンの債権と組み合わせて高い格付けとなった証券化商品)のうち、銀

行傘下の投資運用会社分も含めて 40% 余りを銀行が保有していた、すなわち、リスクを分散したはずの CDO を利回りが良いという理由から大量に保有していたことが大きく影響したのである。更に、債権の証券化・細分化を通じてお金の流れがアメリカの金融機関から世界の投資ファンド、そして世界の銀行に拡散し、日本の金融・保険業にも影響が出たのである。

こうした状況の中で最も影響を受けるのは中小企業であり、金融機関が慎重になっている今は特に貸付額が減少している傾向にあり、今後景気状況に変化がなければ資金繰りの悪化で中小企業の破たんが更に増加する可能性が懸念されている。従って、内需・外需が共に冷え込んでいる現状において、資金繰りの調整と如何に独自のアイデアや工夫で売上を伸ばしていくかを真剣に考えていくことが今後倒産企業を増加させない為に必要となるであろう。

## 2.2 節 景気低迷に負けない企業

前章で述べた通り、企業は景気の悪化を受けて派遣切りや内定取消しが相次ぎ、倒産や経営不振等厳しい状態が続いている。しかし、その中でも企業独自のアイデアや工夫でこの不景気を乗り越えた企業もある。

カジュアル衣料品店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリング（FR）は前年に比べて売上高は 12.9% 増の 3574 億円と過去最高を記録した。内訳は、国内が 17.0% 増の 2962 億円、海外が中国等アジア地域で好調に推移して 17.9% 増の 186 億円であった。また、安定した売り上げの伸びや好調な販売動向を受けて値引き販売も減ったことで累計来客数・客単価ともに増加しており、消費不振で百貨店等が軒並み利益率を落とす中で FR の強さが浮き彫りとなった。「ユニクロ」の強さの秘密はヒートテックや今春のブラトップ等のヒット商品が続出したことに加え、雑誌やモデルとのコラボレーション企画で積極的に報道機関やマスコミにアピールすることで多くの女性から支持を得たことにある。そして、一番の強みは価格に対する品質の高さにある。FR は 10 年以内に世界全体の店舗数を 4000 店舗に増やして海外事業での売上を全体の 4 分の 3 にするとの目標を示したほか、2020 年までの売上を 2009 年 8 月期見込みの 6820 億円から 5 兆円に拡大する方針を発表している。

その他にもこの不景気を乗り越えた企業として、家具業界大手の「ニトリ」や外食業界大手の日本マクドナルドホールディングス等が挙げられる。

「ニトリ」は家具・ホームファッション小売り専門店で注目されている業界唯一の家具製造小売り（SPA）企業である。世界約 270 カ国から原材料を仕入れ、インドネシアやベトナムの工場で製造し製品は現地から直接輸入をしている。そして、すべての工程を自社で管理している為、あらゆる工程でのコスト削減と品質改良を追求し、今期社内全部門のコスト見直しで 40 億円削減に成功している。前期は他の企業と同様に原材料高騰の影響を受けたが、その分を為替差益で相殺して販売価格は一切上げない方針を取り、低価格戦略と積極的な出店戦略が当たり、営業利益は 50.9% 増の 236 億円と大幅な増収増益となった。更に、8 月から 400 品目を対象にした今年 3 回目の追加値下げも好評となり、今後も成長が期待できる企業となっている。また、日本マクドナルドホールディングスは数年前まで不振に陥っていたが、低価格戦略や 24 時間営業の拡大等の地道な努力が実を結び、かつ、続々と新商品がヒットする等、フランチャイズ店も含めた全店売上高が前期比 4.9% 増の 5183 億円と外食業で初めて 5000 億円を突破した。そして、100 円の低価格メニューやコーヒーの販売強化およびテレビ CM の活用等が成功し、純利益は 58.5% 増の 123 億円と 2001 年の上場以来過去最高を記録している。

以上 3 社に共通して言えることは、消費者の節約志向に対応した低価格とそのクオリティの高さ、個性ある商品・店舗の開発である。すなわち、低コストの原材料調達等の企業努力や積極的な PR 活動が不況下で収益を稼ぐ原動力となっており、これが不況の中でも勝ち続けている企業の戦略と言えるであろう。

## 3 章 政権交代

サブプライムローン問題を発端とする不況と多くの被害、および、企業の努力についてこれまで述べてきた。しかし、この不況に伴い、我が国でも大きな変化が起きていることも事実である。長き自民党政権が崩壊して新たに民主党へと政権交代が行われ、今日、国民の期待と共に政治が大きく変わろうとしている。一方、地方では国に頼らずに自らが主体となってこの不況を乗り越えるという新たな動きが起こっている。そこで、この章では中央政府と地方での政治について、具体的な政策や成功例を取り上げ挙げ、これらの現状を詳しく解説していくことにする。

### 3.1 節 民主党 VS 自民党

2009 年夏、日本の政治の歴史が大きく動いた。衆院選で圧勝した民主党は社民党・国民新党との 3 党連立政権を樹立し、9 月 16 日、鳩山内閣が誕生した。民主党が示した政権公約（マニフェスト）の中で一番の注目は子育て支援である。いくつかを取り上げると、子ども一人当たり年間 31 万 2000 円を支給する「子ども手当」、出産時に 55 万円の一時金を支給、更に、高校は実質無償化、大学は奨学金を大幅に拡充する等、少子化問題が深刻する中で子育ての不安をなくしてすべての人が平等に教育の機会が与えられることを目的として掲げている。

民主党のマニフェストにはこの他にも新しい政策が次々と打ち出された。その中でも注目されるのは自民党が行ってきた制度を廃止して新たに民主党が国民に約束した政策である。例えば、年金・医療面では国民医療費の増大により 75 歳以上の後期高齢者も被保険者となっていた後期高齢者医療制度を廃止して新しく国民全員が受け取る年金制度の確立、および、月額 7 万円の最低保障年金を実現、医師の数を 1.5 倍、そして、介護ヘルパー等の介護や福祉に関わる人材の給与引き上げによる確保を約束していることである。また、雇用・経済面では今まで自民党が行ってきた緊急人材育成・就職支援基金事業を廃止して新しい職業訓練制度により救済者を支援するマニフェストを提示した。具体的には、これまでは雇用保険を受給できない人を対象に就職支援をしてきたが、民主党が掲げる職業訓練制度では月額 10 万円の手当付きで求職者支援制度を新しく創設すると約束していることが大きな違いである。他にも、全ての労働者に適用される「全国最低賃金」を 800 円に設定して景気状況に配慮ながら最低賃金の全国平均を 1000 円を目指すという目標を掲げている。更に、中小企業対策として不況による影響を受けやすい中小企業には法人税の減税や貸し渋り対策として使い勝手の良い「特別信用保証」を復活させる等して経済の基盤を強化し地域の会社や工場を支えることにより、安心して働き続けられることを約束して様々な保証と技術開発促進の制度の導入等の総合的な企業支援によって「100 万社企業」を目指すことを約束している。

民主党のマニフェストにはこれ以外にも外交や消費者・人権等、様々な面で国民が希望を持てる政策が約束されているが、おそらくどうすることもできないほど日々悪化していく世の中に諦めかけていた国民がこれらのマニフェストに希望を持ち支持したことが実際であろう。しかしながら、現実には決められた国の財源でこれほどの政策を行っていくことは非常に難しいことも事実である。民主党は自民党政権で溜まりにたまった国債をこれ以上増やさないと宣言していたが、実際に国債を発行せざるを得なくなる状況も予想されている。現状として、マニフェストに掲げられている政策の内、既に施行されているものはまだ少なく、これからこのマニフェストが全て実行されることももはや難しいことかもしれない。しかし、国民がこの政策を支持して自らの一票により自民党から民主党へと歴史的な政権交代が行われたことは紛れもない事実であり、こうして勝利した民主党が今までの永き自民党政権とは全く違ったスタイルでこれからどういった形でこの不況から離脱していくのが重要であり、多くの国民が期待していることである。

### 3.2 節 地域活性化

世界的な景気後退の波が押し寄せる中、中央政府では歴史的な政権交代が行われ、今、我が国は大きな変化を遂げようとしている。一方、地方でも厳しい状況の中、地域独自で街づくりや町おこしを行い、地域振興に取り組み地域活性化に成功した例がある。

福岡県にある人口 41000 人余りの柳川市は、詩人北原白秋ゆかりの地でもあり、川下りや明治後期に建造されたレンガ造りの倉等が有名であり、川辺の懐かしい街並みや風景等、自然を生かした観光が注目され人気を集めている。また、大分県の 8600 人余りの宇佐市安心院町ではこれといった特産品といえ「すっぽん」が挙げられる程度で特別な観光施設に恵まれている訳ではないが、” 普通の農村に、普通に泊まる。ありのままに、お客様というより友人、親戚感覚で農家に泊まる “ という「農泊」が注目を集め、バブル期に盛んに開発が行われた大型リゾート施設が多額の負債を負い各地で行き詰っている中、快挙とも言える程の成功を成し遂げている。

一方、現在進行形で起死回生の再開発を行っているのが香川県の高松市である。高松市には国の出先機関等も多く、昔から四国の玄関先として発展してきた人口約 41 万人の地方都市である。高松市の中心商業地区の中心に位置する「高松丸亀町商店街」は、1988 年に生誕 400 年を迎え、流行の先端に行くファッション性の高い商店街として高松の商店街をリードしてきた。当時は商店街の通行量も現在の 2 倍近くあったが、全国的に中心市街地周辺での駅前再開発や郊外のショッピングセンター建設が盛んに行われるようになり、高松においても地元スーパーによる郊外への大型店出店も始まった。商店街も通行量および売上の大幅な減少により空き店舗が見られるようになり、これが丸亀町の再開発事業の出発点となった。高松丸亀町づくり株式会社というまちづくり会社を設立して、地元住民が中心となつての民間主導型での市街地再開発は全国でも初の試みである。「みんなの街を、街のみんなでつくる」をテーマに現在、高齢化社会にも対応できる、やさしく住みよい町を目指して変化を遂げようとしている。

このように、地域の良さを充分に発揮して成功している例は他にも多数ある。現実には、中央政府の政策だけではこの不景気を乗り越えることは出来ず、多大な影響を受けてしまうのは実際に生活をしている国民である。地方独自の良さや特性を一番理解しているのは地元住民であり、行政に頼らずに住民が中心となつて地域の活性化に取り組んでいくこともこれからは重要となる時代が到来するであろう。

## まとめ

これまで未曾有の大不況について述べてきたが、この発端となった「サブプライムローン」が世界に与えた影響は予想以上に大きく、アメリカだけではなく日本を含めてその影響は世界中に及んだことが明らかとなった。そして、全世界で金融危機が起こっている中、我が国が特に頭を悩ませているのが雇用問題であり、労働人口のうち 3 人に 1 人が派遣社員という状況は今後も増加する等、厳しい雇用情勢が続くことが予想されている。更に、現状においても企業の倒産も続発しており、負債 100 億円以上の大型倒産の多発やこの状況による中小企業への影響も懸念されている。しかしながら、その一方で消費者のニーズに合わせた“低価格、高品質”といった共通した戦略により、この不況の中で成功している企業が存在することは大きな希望である。また、このような経済の激動期に政権交代が行われ、国民が中央政府に期待している一方で、地方では政府に頼らず地元住民の力で地域振興に努力している動きもある。

このように、サブプライムローンを始め様々な角度から「不況」をテーマに述べてきたが、倒産や雇用問題等、我が国が抱える問題は山積している現状である。しかしながら、高度成長期とは異なる企業や自治および社会全体の新しい変化や取り組みの出現という希望にも目を向け、政府や地域を含め、我々自身がより良い未来に近づけるよう努力して、真剣に考え、今後この不況を乗り越えていくことに期待するものである。

## おわりに

この論文は中村学園大学短期大学部 幼児保育学科 橋本弘治研究室において2008年から2011年に作成した卒業研究論文です。当研究室では卒業研究論文集を「幼児保育」と中村学園の学園祖 中村ハル先生の遺訓「努力の上に花が咲く」を組み合わせ「中村学園大学短期大学部「幼花」論文集」（以下、「幼花」論文集と記す。）と名付けております。但し、これは中村学園大学短期大学部としての正規の発行物ではありません。「幼花」論文集は当研究室にて作成した卒業研究論文の論文集です。

卒業研究論文は2008年より当研究室のホームページにて概要のみを公開しておりました。また、「幼花」論文集は卒業生への配布を目的として、基本的には非公開を前提として、パスワード保護により当研究室のホームページよりリンクしておりました。但し、個別にお問い合わせを頂いた教育・研究機関の関係者にはご理解頂いた上でお渡ししております。

この度、2018年8月現在においてパスワード保護が何らかの理由で解除され、「幼花」論文集が一般公開されている事実を確認いたしました。この事実に関しまして、ホームページを公開する者として管理不行き届きがありましたことを心よりお詫び申し上げます。

これまでリンク元である当研究室のホームページより論文へアクセスされた方はご理解された上でご覧いただいていると思いますが、それ以外の経路により直接論文へアクセスされた方には誤解を生じる論文集の名称であることから、この度、この文面を「幼花」論文集のすべてに追記することにいたしました。また、これまで卒業生への配布と総合演習（卒業研究）発表会での使用を前提としておりましたので、著作権表示として「中村学園大学短期大学部」と表記しておりましたが、「お問い合わせ先」と変更しております。尚、「幼花」論文集の詳細についてはリンク元である当研究室のホームページをご覧ください。

<http://www.nakamura-u.ac.jp/~hashimot/members/members.html>

「幼花」論文集は保育・幼児教育を中心として、保育者を目指す学生が真摯に取り組んだ卒業研究の成果集です。当研究室としましては、この「幼花」論文集が教育・研究をはじめとして、子ども達を取り巻く環境改善の一助となることを希望しております。

上記をご理解の上、本文をご覧くださいますようお願いいたします。

2018年8月8日  
中村学園大学短期大学部  
幼児保育学科 橋本弘治